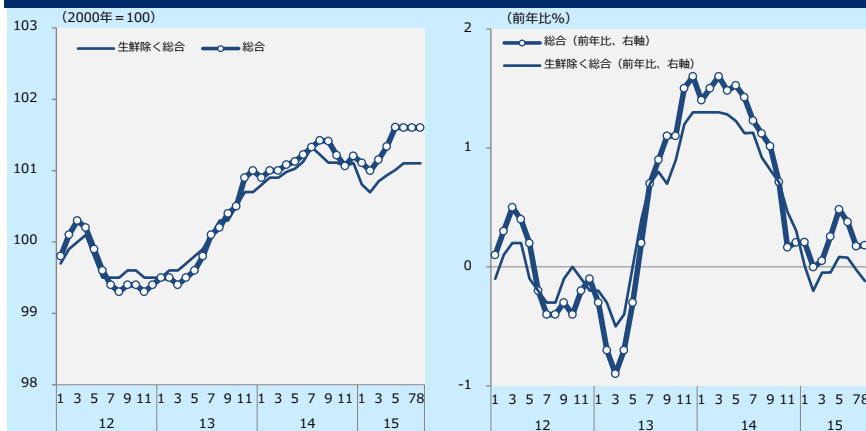


日本:消費者物価指数 (全国15年8月、東京都区部15年9月)

MRI Daily Economic Points
September 28, 2015

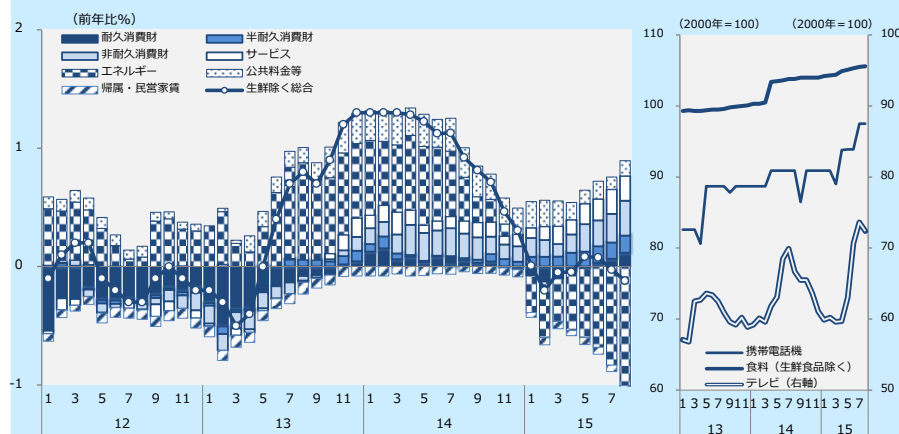
CPI (季節調整値) / CPI (原数値、対前年比)



注:消費増税の影響を除く。

資料:総務省「消費者物価指数」をもとに三菱総合研究所作成。

消費者物価の寄与度分解 / 品目別の消費者物価指数



注:(左)消費増税の影響を除く。

資料:総務省「消費者物価指数」をもとに三菱総合研究所作成。

評価ポイント

全国(15年8月)の結果

- 15年8月の消費者物価指数(全国)は、総合が前年比+0.2%(季調済前月比:0.0%)、生鮮食品を除く総合(コアCPI)が前年比▲0.1%(季調済前月比:0.0%)となった。コアCPIのマイナスは2年4か月ぶり。
- 品目別の内訳をみると、エネルギーが前年比▲10.5%(寄与度▲0.99%p)と下落幅が拡大し、全体を大きく押し下げた。国際的な原油価格の下落がラグ(3-5ヶ月程度)をもって電気代(前年比▲5.1%)やガス代(同▲6.4%)に波及している。ガソリン価格も前年が高水準にあった影響もあり、同▲17.8%と大幅に下落。
- 一方で、円安の影響などから食料品(生鮮食品除く)が同+1.8%と伸びを高めているほか、人件費の上昇などを背景にサービス価格も上昇している。中長期的に物価の押し下げ圧力となっていたテレビや白物家電、携帯電話機など耐久消費財も上昇幅を広げている。
- 食料及びエネルギーを除く消費者物価(コアコアCPI)は前年比+0.8%と、消費増税の影響を除けば2014年2月以来、1年6か月ぶりの伸びとなった。

東京都区部(15年9月中旬速報)の結果

- 同時に公表された15年9月の消費者物価指数(東京都区部)は、生鮮食品を除く総合(コアCPI)が前年比▲0.2%(季調済前月比:▲0.1%)となった。

基調判断と今後の流れ

- 物価は全体として横ばい圏内で推移しているが、エネルギー価格下落の影響を除けば、円安や人件費上昇などを背景に、物価上昇圧力は着実に高まっている。
- 物価の先行きは、15年末までは、コアCPIは原油安によるエネルギー関連財の下落圧力により、前年比横ばい圏内での推移が予想される。
- ただし、15年末以降は、エネルギー関連財の前年比での下落幅は縮小すると見込まれることから、①需給ギャップ縮小、②賃金コストの上昇による価格転嫁、③家計や企業のインフレ期待の醸成など、物価上昇圧力が前面にでる形で、15年末以降緩やかに上昇し、16年は1%台半ば程度の上昇率を見込む。